

1. 基本情報

事務事業名	12 沢井市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型				
予算	会計	10 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	11 市民活動推進費	予算額	13,039 千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化		
関連計画	実施計画	事業番号・事業名								
根拠法令等	青梅市市民センター条例									

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

							平成30年4月1日現在人口	134,708 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標				0.0	503.1 円
			実績			13.7	13.7	
			単位コスト	円	円	4,946,423 円	4,946,423 円	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標				0.0	495.6 円
			実績			51.0	51.0	
			単位コスト	円	円	1,328,745 円	1,328,745 円	

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)	
勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A		
経常費用	人件費	職員給与費		35,128	35,128	経常収益	分担金・負担金		0	0	
		賞与等引当金繰入額		2,780	2,780		使用料・手数料			813	813
		退職手当引当金繰入額		3,753	3,753		その他			188	188
		その他		0	0		合計(a)	0	0	1,001	1,001
		小計	0	0	41,661		41,661	臨時損失(c)			0
	業務費用	物件費		10,284	10,284	臨時利益(d)			0	0	
		維持補修費		2,610	2,610	臨時損益(d-c-e)	0	0	0	0	
		減価償却費		13,106	13,106	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	0	66,765	66,765	
		その他		0	0						
		小計	0	0	26,000	26,000					
移転費用	支払利息		0	0							
	その他の業務費用		0	0							
	その他		105	105							
小計	0	0	105	105							
補助金等		0	0								
その他		0	0								
小計	0	0	0	0							
合計(b)	0	0	67,766	67,766							

科目	年度決算額	年度決算額 A	30 年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金			0	0
都支支出金			0	0
その他			1,001	1,001
合計	0	0	1,001	1,001

5. 人員体制

					(単位：人)
	年度	年度 A	30 年度 B	対前年度 B-A	
職員			3,156	3,156	
再任用職員			1,998	1,998	
嘱託職員			0,000	0,000	
計	0,00	0,00	5,154	5,154	

				(単位：%)
区分	年度	年度	30 年度	
有形固定資産減価償却率			74.4	
受益者負担割合			1.5	

6. 行政コストの主な事項

	経常費用	経常収益・臨時損益
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>物件費（臨時事務賃金）324,210円</li> <li>物件費（光熱水費）2,584,847円（電気、ガス、上下水道）</li> <li>物件費（備品購入費）42,265円（業務用扇風機）</li> <li>物件費（施設管理委託料）5,906,123円（清掃・警備他）</li> <li>維持補修費（修繕料）2,586,374円（高圧引込設備改修修繕他）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>使用料（市民センター） 使用回数 1,637回、人数 10,147人</li> <li>使用料（市民センター体育館） 使用回数 1,748回、人数 13,840人</li> </ul>
主な増減理由		

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目		年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A
資産の部	有形固定資産	事業用資産	456,954	456,954	負債の部	固定負債	0	0	0
		土地	294,068	294,068		地方債	0	0	
		建物	625,319	625,319		退職手当引当金	26,512	26,512	
		減価償却累計額	-463,390	-463,390		その他	0	0	
		その他	957	957		1年内償還予定地方債	0	0	
		インフラ資産	0	0		流動負債	0	0	
		土地	0	0		未払金	0	0	
		工作物	0	0		賞与等引当金	2,780	2,780	
		減価償却累計額	0	0		その他	0	0	
		その他	0	0		合計	0	29,292	29,292
	物品	1,850	1,850	純資産の部	固定資産等形成分	456,954	456,954		
	減価償却累計額	-1,850	-1,850		余剰分(不足分)	-29,292	-29,292		
	無形固定資産	0	0		合計	0	427,662	427,662	
	投資その他の資産	0	0		負債および純資産の部 合計	0	456,954	456,954	
流動資産	現金	0	0						
	未収金	0	0						
	徴収不能引当金	0	0						
	その他	0	0						
合計	0	456,954	456,954						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	勘定科目
<b>決算額の主な内訳</b> ・ 沢井市民センター敷地面積 (本館、体育館等) 7,522.68平方メートル (多目的室棟) 2,712.28平方メートル	<b>決算額の主な内訳</b> ・ 沢井市民センター建物 延床面積(管理面積) (本館) 鉄筋コンクリート造地上2階建 607.69平方メートル (体育館) 鉄骨造平屋建 822.31平方メートル (多目的室棟) 鉄筋コンクリート造地上3階建
<b>主な増減理由</b>	<b>主な増減理由</b>

9. 事業の評価【一次評価】

<b>29年度末時点の課題事項</b>	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	<b>対応結果</b>	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるように、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。			
<b>上記目標達成に向けた主な活動実績効果【Do】</b>	・電気設備修繕、適切な保守管理等を実施し、施設の利便性の向上を図った。 ・らくらく健康体操教室等の生涯学習事業の実施、また、三田地区総合文化祭を開催し、地域の市民活動を支援し、施設利用率の向上を図った。 ・体育館に大型扇風機2台を購入し、利便性や快適性の向上と、熱中症予防対策を取ることができた。						
<b>事業評価【Check】</b>			<b>総合評価【Check】</b>				
<b>【効率性】事業の進め方</b>	B(良い)	<b>【経済性】予算の使い方</b>	B(良い)	<b>【有効性】施策達成に対し</b>	B(良い)	達成	
<b>評価結果から明らかになった課題事項【Check】</b>	安全、快適に利用してもらうため、施設の計画的な改修、修繕の実施および市民活動を支援していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案		<b>今後の取組【Action】</b>	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるように、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭など)の企画を工夫し、実施していく。		<b>今後の方向性【Action】</b>	改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

<b>評価</b>	会議室および体育館の稼働率は、出張所を併設している4市民センターおよび他の7市民センターと比較すると、いずれも低い状況となっている。特に会議室の稼働率は、全市民センターの中で最も低い状況となっている。 本市民センターが管轄する沢井地区の人口については、年々減少傾向となっており、稼働率の向上が難しい状況ではあるが、地域コミュニティの拠点施設であることから、地域住民に対し利用機会の掘り起しを図るべく、既存事業の開催等において工夫するほか、低稼働率となった理由について検証し、稼働率を上げる工夫をする必要がある。 また、施設の老朽化が著しいことから発生する突発的な改修・修繕に対しても、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。
-----------	---